

令和2年8月7日  
総務財政委員会

## 第三セクターの経営情報について

白島石油備蓄株式会社  
(令和元年度)

企画調整局

## 第三セクターの経営情報について 〔白島石油備蓄（株）〕

### 1 会社概要

#### （1）事業内容

- ① 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業
- ② 前号に付帯関連する事業

#### （2）会社設立及び本市の出資額・割合

会社設立	昭和56年6月8日
資本金	1億円（うち本市出資額5,000千円 出資率5.0%）

### 2 事業報告要旨

#### 【令和元年度業績】

白島国家石油備蓄基地は、エネルギー安全保障政策として石油の供給途絶など緊急時に備え、国家備蓄として日本の石油消費量の約13日分の原油を貯蔵する洋上石油備蓄基地である。

令和元年度は、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）との白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約（平成30年度～令和4年度）の2年度目にあたり、大型工事である貯蔵船白島二号の水封タンク内防食工事の完遂、および貯蔵船白島五号泊地内検査工事の着手、平成20年度から隔年で実施している海上災害対応能力維持および強化のための組織演習業務に取り組む他、契約に定める業務を着実に遂行した。

業績については、当期は機構から9,275百万円の収入を得て、48百万円の当期純利益となった。

## 【令和2年度の課題】

令和2年度は、大型工事である貯蔵船白島五号泊地内検査工事の完遂が最も重要な課題であるが、新型コロナウイルス感染症の影響による各種工事（業務）の遅延等厳しい状況が続くと見込まれる。新型コロナウイルス感染予防策の徹底を図りつつ、来期の会社目標である「安全・安定操業の維持継続」、「中期計画の推進による競争力強化」、「人材の拡充と育成、モラルアップの推進」、「地域社会との共生、環境との調和」の達成により、引き続き基地の安全・安定操業に努めていく。

## 3 決算報告要旨

### 損益計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日（単位：千円）

科目	金額
売上高	9,275,418
売上原価	8,872,195
販売費及び一般管理費	317,124
営業利益	86,099
営業外収益	1,749
経常利益	87,848
特別損失	0
税引前当期純利益	87,848
法人税、住民税及び事業税	42,422
法人税等調整額	▲3,111
当期純利益	48,537

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

## 4 剰余金の配当

株主配当金に2千万円（1株につき 2,000円）。

これに伴い、500株を所有する本市に対しては、株主配当金として1百万円が支払われた。

## 5 その他事項

(1) 従業員数 83名（令和2年3月31日現在）

(2) 株主総会 令和2年6月25日、株主全員の同意により下記の議案が承認可決された。

第1号議案「第39期計算書類承認の件」

第2号議案「剰余金処分の件」

第3号議案「取締役全員（5名）任期満了につき取締役5名選任の件」

第4号議案「退任取締役1名に対し退職慰労金贈呈の件」

# 第 3 9 期報告書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

白島石油備蓄株式会社

# 事業報告

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

## 1. 事業の概況

### (1) 事業の状況

#### 【当期の業績】

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種の経済財政政策の推進により、景気は緩やかな回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。)殿との平成30年度から令和4年度までの5ヵ年に亘る白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約(以下「業務委託契約(平成30年度～令和4年度)」という。)の2年度目にあたります。当期は、大型工事である貯蔵船白島二号水封タンク内防食工事の完遂および貯蔵船白島五号泊地内検査工事の着手、平成20年度から隔年で実施している海上災害対応能力維持および強化のための組織演習業務に取り組み他、契約に定める業務を着実に遂行中であります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係機関ならびに地域の皆様からのご支援の賜物であり、心からお礼申し上げます。

なお、業績につきましては、当期は機構殿から9,275百万円の収入を得て、48百万円の当期純利益となりました。

#### 【来期の課題】

来期は、機構殿との業務委託契約(平成30年度～令和4年度)の3年度目にあたります。大型工事である貯蔵船白島五号泊地内検査工事の完遂が最も重要な課題ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響による各種工事(業務)の遅延等厳しい状況が続くと見込まれます。新型コロナウイルス感染予防策の徹底を図りつつ、緊急時における国家備蓄石油の円滑な放出が可能となる様万全を期して事業を継続して参ります。

また、当社の経営方針・行動指針に基づき、令和2年度会社目標である「安全・安定操業の維持継続」、「中期計画の推進による競争力強化」、「人材の育成、モラルアップの推進」、「社会との共生、環境との調和」の達成により、引き続き基地の安全・安定操業に努めて参ります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

特記すべき設備投資を行っておりません。

(3) 資金調達の状況

借入等、資金調達は行なっておりません。

(4) 業績および財産の状況の推移

期 別 項 目	第 36 期 (平成 28 年 4 月 ～平成 29 年 3 月)	第 37 期 (平成 29 年 4 月 ～平成 30 年 3 月)	第 38 期 (平成 30 年 4 月 ～平成 31 年 3 月)	第 39 期 (平成 31 年 4 月 ～令和 2 年 3 月)
営業収益 (千円)	7,024,449	7,199,310	8,438,250	9,275,418
当期純損益 (千円)	74,805	51,902	45,823	48,537
1 株当たり 当期純損益 (円)	7,480	5,190	4,582	4,853
総 資 産 (千円)	3,371,044	3,660,043	4,118,278	4,544,323
純 資 産 (千円)	700,600	732,503	758,326	786,863

## 2. 会社の概況（令和2年3月31日現在）

（1）設 立 昭和56年6月8日

### （2）事業内容

イ. 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業

ロ. 上記イの事業に付帯関連する事業

### （3）株式の状況

#### イ. 株式の総数

発行可能株式総数 10,000株

発行済株式の総数 10,000株

ロ. 株主数 5名

#### ハ. 株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
コスモ石油株式会社	3,938株	39.38%
株式会社商船三井	2,812	28.12
JXTGエネルギー株式会社	2,250	22.50
福岡県	500	5.00
北九州市	500	5.00

（注）当社の上記株主への出資はありません。

### （4）主要な事業所

本 社 〒101-0054  
東京都千代田区神田錦町二丁目9番地  
(03) 6634-2991（大代表）

北九州事業所 〒808-0021  
福岡県北九州市若松区響町一丁目108番  
(093) 752-1460（代表）

(5) 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合 計
本 社	9 名	2 名	11 名
北九州事業所	68 名	3 名	71 名
合 計 (前期末比)	77 名 (前期比+4)	5 名 (前期比±0)	82 名 (前期比+4)

平均年齢 41歳10カ月      平均勤続年数 12年0カ月

(6) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当（兼務の状況）等
代表取締役社長	岩 田 育 章	
専務取締役	黒 岩 理	
取 締 役	坂 井 俊 哉	経理部長（総務部長 兼務）
取 締 役	竹 田 英 樹	業務部長
取 締 役	水野尾 透	北九州事業所長
監 査 役	小笠原 浩 三	(コスモ石油株式会社 常勤監査役 兼務)

- (注) 1. 黒岩理氏は、令和元年6月25日開催の第38期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 川口修氏は、第38期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 水野尾透氏は、令和2年3月31日をもって取締役を辞任され、平塚隆明氏が同日開催の臨時株主総会において新たに取締役に選任され、同年4月1日に就任いたしました。
4. 小笠原浩三氏は、平成31年4月1日開催の臨時株主総会において新たに監査役に選任され就任いたしました。



## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,467,686	流動負債	3,375,985
現金及び預金	1,322,114	未払費用	3,244,579
営業未収金	2,470,318	未払法人税等	27,203
前払費用	10,004	未払事業所税	8,489
未収消費税等	664,832	預り金	4,186
その他	416	賞与引当金	91,526
		固定負債	381,474
固定資産	76,636	退職給付引当金	358,515
有形固定資産	15,515	役員退職慰労引当金	22,959
建物	13,327	負債合計	3,757,459
工具器具備品	2,188	(純資産の部)	
無形固定資産	263	株主資本	786,863
電話加入権	84	資本金	100,000
ソフトウェア	179	利益剰余金	686,863
投資その他の資産	60,857	利益準備金	25,000
長期差入保証金	18,863	その他利益剰余金	661,863
長期前払費用	1,075	別途積立金	90,000
繰延税金資産	40,918	繰越利益剰余金	571,863
資産合計	4,544,323	純資産合計	786,863
		負債及び純資産合計	4,544,323

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,275,418
売 上 原 価		8,872,195
売 上 総 利 益		403,223
販売費及び一般管理費		317,124
営 業 利 益		86,099
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
雑 収 入	1,744	1,749
経 常 利 益		87,848
税 引 前 当 期 純 利 益		87,848
法人税, 住民税及び事業税	42,422	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,111	39,311
当 期 純 利 益		48,537

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	90,000	543,326	658,326	758,326	758,326
当期変動額							
剰余金の配当				△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
当期純利益				48,537	48,537	48,537	48,537
当期変動額合計				28,537	28,537	28,537	28,537
当期末残高	100,000	25,000	90,000	571,863	686,863	786,863	786,863

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

無形固定資産のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく当期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1)発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	10,000株	10,000株	当期中の増減はありません。
計	10,000株	10,000株	

### (2)剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	2,000円	平成31年 3月31日	令和元年 6月26日

#### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

令和2年6月の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	20,000千円	利益剰余金	2,000円	令和2年 3月31日	定時株主総会 決議成立日翌日

## 監査報告書

私は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第39期事業年度の計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当社の監査役は、定款第30条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### 3. 追記情報

本株主総会に提出される会計に関する議案は、法令及び定款に適合しており、指摘事項は認められません。

2020年5月25日

白島石油備蓄株式会社

監査役 小笠原 浩三 印

(参考資料)

白島石油備蓄株式会社 役員名簿

(令和2年6月25日現在)

地 位	氏 名	担当 (兼務の状況) 等
代表取締役社長	松 下 裕 史	
専 務 取 締 役	黒 岩 理	
取 締 役	坂 井 俊 哉	経理部長 (総務部長 兼務)
取 締 役	竹 田 英 樹	業務部長
取 締 役	平 塚 隆 明	北九州事業所長
監 査 役	小笠原 浩 三	(コスモ石油株式会社 常勤監査役兼務)

# 白 島 石 油 備 蓄 株 式 会 社

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町二丁目9番地  
安田グリーンパーク9階  
電話 (03) 6634-2991 (大代表)

北九州事業所 〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町一丁目108番  
電話 (093) 752-1460 (代表)